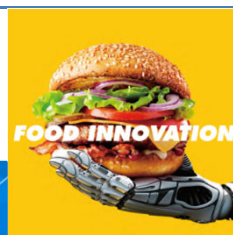


フード・イノベーション厳選株式ファンド

愛称：世界の食卓



SDGs目標が後押しする「食のイノベーション」

平素は「フード・イノベーション厳選株式ファンド 愛称：世界の食卓」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では、マザーファンドを実質的に運用しているニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドからの情報を基に、いま注目を集めるSDGsと食のイノベーションの関係や、保有銘柄のSDGsに対する取組みなどについてご報告いたします。

SDGsとは？

SDGsとは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称で、2015年9月の国連サミットで採択されました。

国連加盟193カ国が2016年から2030年の15年間で達成するための17の目標が掲げられています。

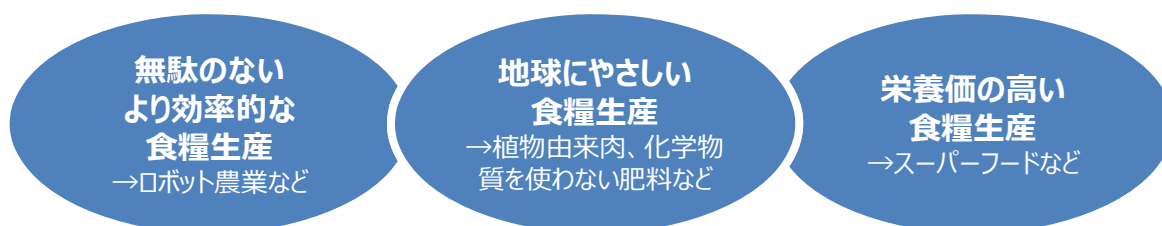
食糧不足解決や持続可能な「食」の提供に「フード・イノベーション」は欠かせないテーマ

- 新興国での食糧不足の深刻化や、先進国での食品ロスなど、**世界では「食」に関する多様な問題が発生**しています。
- **地球温暖化や海水汚染といった環境問題は農業や漁業などを通じて、世界の食糧生産に大きな影響**をもたらしています。
- SDGsには、「**飢餓をゼロに**」に代表されるように「食」に関連する目標が多く掲げられおり、**SDGsに対する世界的な取組みは、「食」の問題解決に大きく貢献する「フード・イノベーション」を後押し**すると考えられます。
- SDGsによって「食糧・農業」分野で生まれる新たな**経済価値は年間1.7兆米ドル（約187兆円*）**と試算されており、「フード・イノベーション」に関連する企業に大きな恩恵がもたらされると期待されます。*1米ドル=109.97円で換算

「食」に関連するSDGs目標



SDGsに対する積極的な取組みが、「フード・イノベーション」を後押し



（出所） Business & Sustainable Development Commission、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

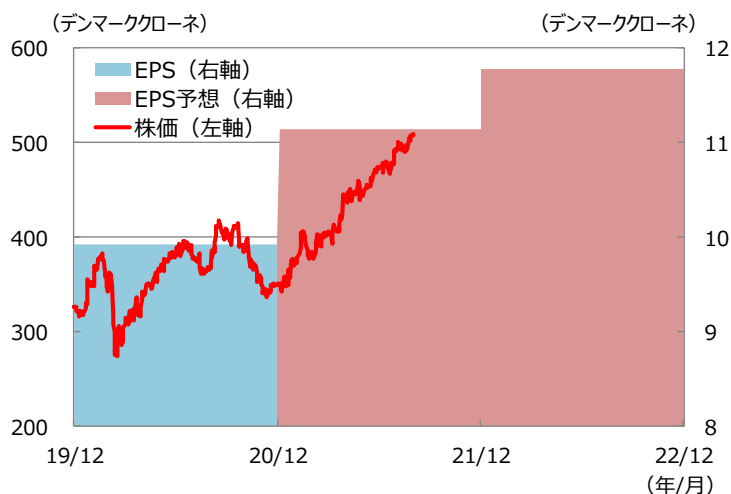
SDGsへの貢献度が高い組入銘柄例

ノボザイムズ（デンマーク）

産業用酵素製品の研究開発・販売を中心
に行うバイオテクノロジー企業



＜株価とEPSの推移＞



- 「バイオテクノロジーを用いてより良い生活・世界を実現すること」を理念として掲げ、乳製品、穀物、農業などの「食」に関連する事業を展開する世界的なバイオテクノロジー企業です。
- 国連でSDGsが採択された直後から経営戦略やビジネスモデルを見直し、SDGsを重視した製品提供や事業活動に取り組んでいます。
- カナダのコーポレートナイツが公表したSDGsへの貢献企業ランキング「2020 Global 100」において、6位にランクインするなど、SDGsへの取り組みは高い評価を得ています。

同社のSDGs目標達成に向けた主な事例

持続可能な食糧生産と
回復力のある農業を通じて

2

飢餓を
ゼロに

- バイオ型の殺虫剤は、化学物質による殺虫剤の使用量を減らしながら収穫量の維持を実現。

化学物質と水の
使用量削減を通じて

6

安全な水と
トイレを
世界中に

14

海の豊かさを
守ろう

- バクテリアを用いたバイオクリーナーは、化学物質の使用量を減らし、汚水の削減に貢献。

未来の脱炭素社会の
実現を目指して

7

エネルギーを
みんなにそして
グリーンに

13

気候変動に
具体的な対策を

- 2050年までのカーボンニュートラル実現を明言、2020年にはバイオエネルギーシステムを通じて約4,900万トンのCO₂削減に貢献。

※写真はイメージです。

(注) グラフのデータは、株価は2019年12月末～2021年8月末（日次）、EPSは2020年12月期～2022年12月期。EPSの2021年12月期以降は、2021年8月末現在のBloomberg予想。

(出所) Bloomberg、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しは今後、予告なく変更する場合があります。

SDGsへの貢献度が高い組入銘柄例

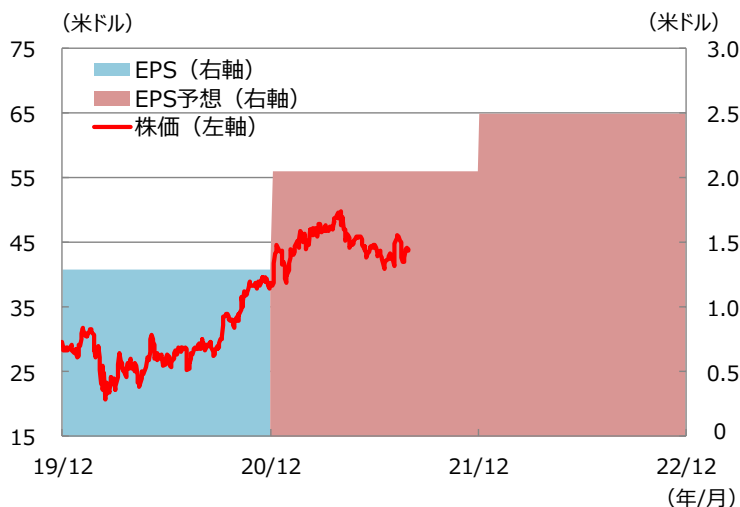
コルテバ（米国）

遺伝子工学や化学に基づいたソリューションを提供する農業関連企業



- 持続可能な農業と作物の生産性向上を目指し、最先端の遺伝子工学や化学を駆使し、安全性の高い種子・作物や、土に優しい農業などを提供する農業分野の世界的なリーディングカンパニーです。
- 2030年までに14の数値目標を達成することを掲げており、「持続可能な世界の食システムの提供」を目指しています。
- 例えば、農家支援事業に取り組んでおり、2030年までに全世界の約5億の農家の生産性を改善させる目標などを掲げています。
- タンザニアやエチオピアで農家の支援を通じて、作物の生産性を4倍に向上させた実績などを残しており、SDGsの「飢餓をゼロに」、「つくる責任 つかう責任」などの目標達成に貢献すると考えられます。

＜株価とEPSの推移＞

＜同社の主な数値目標＞
(2030年までの実現目標)

約5億の農家の生産性改善

約2,500万の農家へのトレーニング

約3,000万ヘクタールの土壌改善

約1,000万ヘクタールの生物多様性強化

約100万時間のボランティア活動

＜同社が達成を目指す主なSDGs目標＞

持続可能なイノベーションを通じて

2

飢餓をゼロに

12

つくる責任 つかう責任

13

気候変動に具体的な対策を

15

陸の豊かさを守ろう

小規模農家支援を通じて

2

飢餓をゼロに

持続可能な活動を通じて

7

エネルギーをみんなにそしてクリーンに

13

気候変動に具体的な対策を

土と水にやさしい製品提供を通じて
土地の有効活用と
生物多様性強化を通じて

15

陸の豊かさを守ろう

※写真はイメージです。

(注) グラフのデータは、株価は2019年12月末～2021年8月末（日次）、EPSは2020年12月期～2022年12月期。EPSの2021年12月期以降は、2021年8月末現在のBloomberg予想。

(出所) Bloomberg、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しは今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドマネージャーのコメント



チャールズ・フレンチ氏

当ファンドの実質的な運用を行う
ニュートン・インベストメント・
マネジメント・リミテッドの
ポートフォリオ・マネジャー

- 先行き不透明な環境下こそ、長期的な成長分野に焦点を当てたテーマ投資が有効
- 新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに、消費者の「食」に対する意識が大きく変化
- 足元の環境変化を捉えつつ、長期的な競争力を備えたイノベーション企業に選別投資

市場見通しと運用方針

【市場見通し】

- 2021年の前半は景気敏感株が堅調となりましたが、足元は長期的な成長銘柄の株価が再度評価される状況となりました。
- しかしながら、世界的にデルタ型による新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されており、今後の短期的な株式市場の動向を見極めるのは非常に困難な状況です。
- また、2021年8月については米国の早期利上げ観測の後退が世界の株式市場にとって追い風となったものの、利上げ時期については依然として不透明な状況です。
- このような環境下では、長期的な成長分野に焦点を当てたテーマ投資が有効な手段であると考えます。食糧の需要増加や消費者の食の質に対する要求の高まりは、長期的なトレンドとして継続することが見込まれており、「フード・イノベーション」は引き続き魅力的な投資テーマであると考えます。

【運用方針】

- 新型コロナウイルスのパンデミックをきっかけに、世界の人々は食に対して「透明性、清潔性、健康性」をより重要視するようになりました。この傾向は今後も継続すると考えられることから、我々はより革新的で改良された生産方法や製品を積極的に研究・開発し、この需要に対応できる企業を選別して投資します。

(直近の組入事例)

当ファンドでは2021年8月に、世界で会員制倉庫型店舗を展開するコストコ・ホールセールを新たに組み入れました。家で食事をする機会が増加するなか、同社の事業は大きく成長しています。

また、缶・瓶・ペットボトル回収機の世界最大手であるトムラ・システムズへの組入比率を引き上げました。同社は回収機だけでなく、高度な食品識別機を食品メーカーに提供するなど、リサイクルや食品ロスの削減に大きく貢献しています。

- 当ファンドでは新型コロナウイルス感染拡大による環境変化を捉えて成長を続けるとともに、飢餓や食品ロスといった食に関する問題解決に貢献するイノベーション企業を選別しつつ、収益の獲得を目指します。

(出所) ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

組入上位10銘柄（2021年8月末時点）

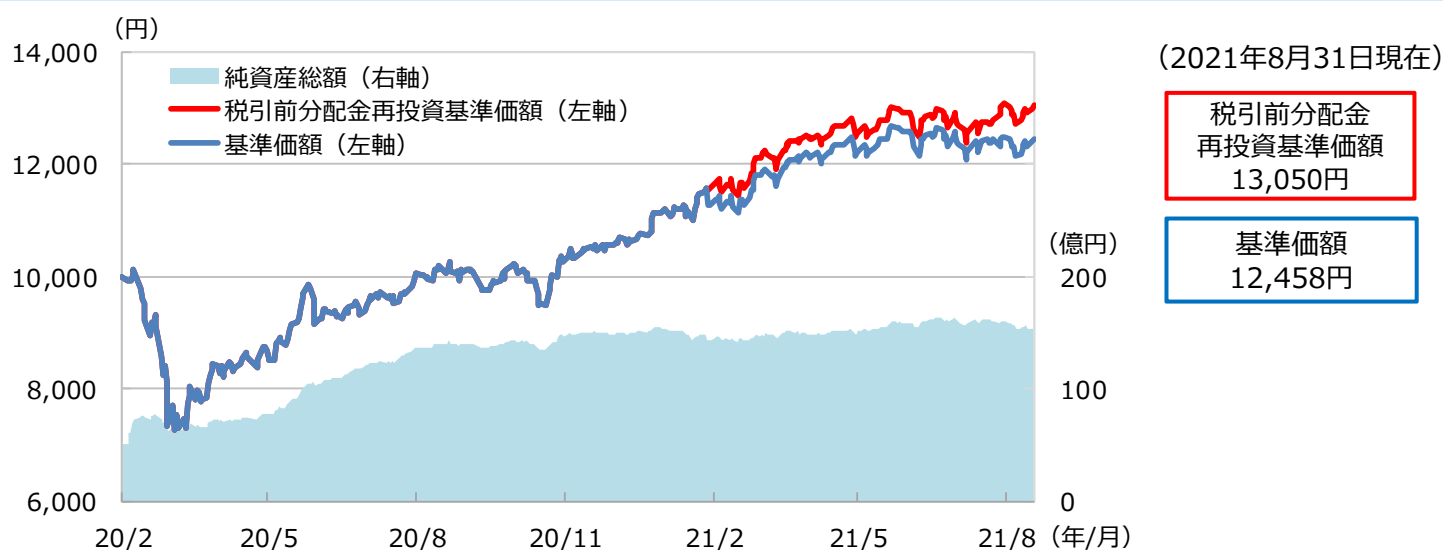
組入銘柄数：43

	銘柄名	国・地域 業種	テーマ	銘柄概要	組入比率 (%)
1	ネスレ	スイス 生活必需品	新市場開拓企業	多国籍食品加工会社。広範囲にわたる食品の製造・販売を手掛ける。	3.9
2	ディア	米国 資本財・サービス	プラットフォーム	農業機械メーカー。デジタル機能を搭載した次世代農機などの開発に注力する。	3.7
3	トリンプル	米国 情報技術	新技術提供企業	農業や建設業向けの計測機器やソフトウェアの大手メーカー。	3.6
4	ケリー・グループ	アイルランド 生活必需品	新技術提供企業	食品メーカー。世界で革新的な栄養剤、機能成分などの開発、製造、販売を手掛ける。	3.5
5	ノボザイムズ	デンマーク 素材	新技術提供企業	バイオテクノロジー企業。産業用酵素などの研究、開発、製造、販売を手掛ける。	3.3
6	アホールド・デレーズ	オランダ 生活必需品	プラットフォーム	米国および欧州で食品等の小売店を展開する。	3.2
7	モウイ	ルウェー 生活必需品	プラットフォーム	サーモン養殖でトップクラスのシェアを有する企業。世界に海鮮加工食品などを供給する。	3.0
8	エコラボ	米国 素材	新技術提供企業	衛生サービス関連企業。水、衛生、および感染予防ソリューションを提供。	2.8
9	ダノン	フランス 生活必需品	新市場開拓企業	食品メーカーの大手企業。乳製品、飲料などを提供する。	2.8
10	コルテバ	米国 素材	新技術提供企業	遺伝学と科学に基づいたソリューションを提供する農業関連企業。	2.8

(注) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類、テーマはニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドによる分類です。組入比率はフード・イノベーション厳選株式マザーファンドの純資産総額対比。

(出所) ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

基準価額・純資産総額の推移（2020年2月14日（設定日）～2021年8月31日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式（不動産投資信託（REIT）を含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」への投資を通じて、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、企業の成長見通しや株価の割安度、ESG評価等の分析を行うとともに、「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のいずれかに該当する銘柄に着目します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- 実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。
 - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 価格変動リスク
株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
 - 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です
ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
 - 為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
 - カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。
 - 流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

【ファンド固有の留意点】

特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

【投資信託に関する留意点】

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ロンドンの取引所の休業日
決算日	毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
信託期間	2030年2月12日まで（2020年2月14日設定）

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
--------	--

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.859%（税抜き1.69%） の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）>
--------------	---

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.91%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.75%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

- ※ 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。
- ※ 委託会社の報酬には、フード・イノベーション厳選株式マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬（当該マザーファンドの組入評価額に対して年0.56%）が含まれております。

その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※ 監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。
------------	---

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他の関係法人

■ 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■ 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

■ 投資顧問会社（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行う者）

ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年8月31日

